

8 安定的な財政運営に必要な地方財源の確保・充実について

【総務省・内閣府】

長野県の状況

令和元年東日本台風による被害

人的・住家被害等

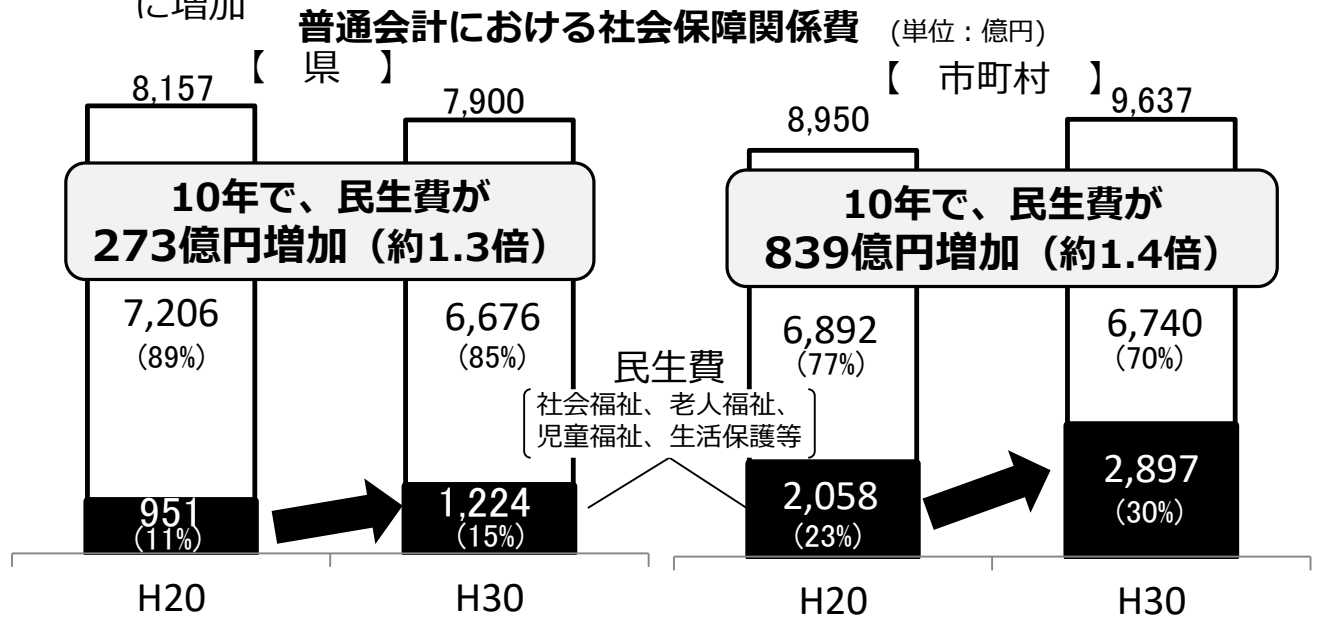
(令和2年4月8日現在)

人的被害(名)	死者 6、重傷者 14、軽傷者 136
住家被害(棟)	全壊 920、半壊 2,505、一部損壊 3,479 床上浸水 5、床下浸水 1,407
公営住宅等への入居数(戸)	公営住宅 237、応急仮設住宅 731
住宅の応急修理の状況(戸)	申込 1,841、うち完了1,112

本県及び県内市町村の財政状況

社会保障関係費が累増

10年前と比べて老人福祉や児童福祉などの民生費は約1.3~1.4倍に増加



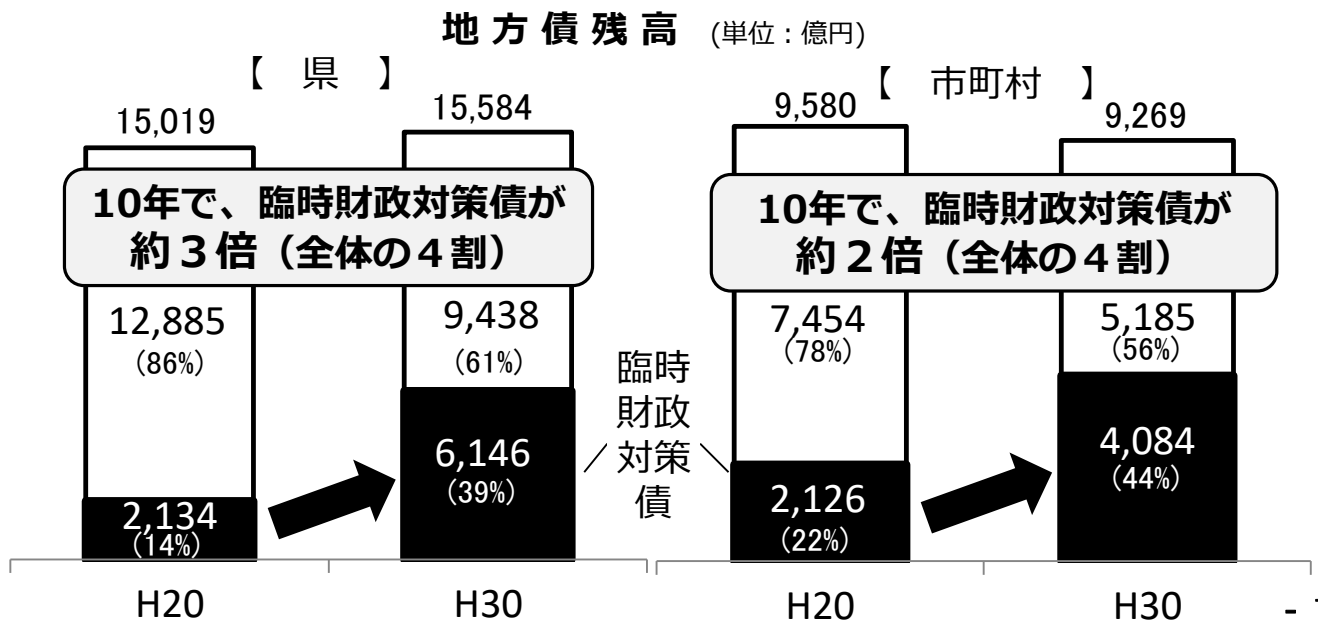
被害総額 2,759億16百万円

(令和2年3月23日現在)

被害の別		発生数	被害額(百万円)
農業関係	農作物・樹体被害	2,062ha	66,928
	農地・農業用施設等	11,596箇所	
林業関係		1,818箇所	4,685
公共土木施設		1,266箇所	66,754
都市施設(下水道・公園)		75箇所	40,433
商工業関係		925件	81,744
学校施設		171校	4,388
社会福祉施設		133施設	5,237
上水道		9事業体	545
公営住宅		1,027戸	1,264
その他(医療・警察・廃棄物処理施設等)		—	3,939

臨時財政対策債が地方債残高の大きな割合を占める

地方交付税の振替えである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は10年前の約2~3倍



課題

- 極めて甚大な被害が発生している令和元年東日本台風災害の復旧・復興には、多額の経費を要する
- 地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担っていくためには、基盤となる地方財源の確保・充実が必要
 - ・ 地方が、国土強靱化のための防災・減災対策や人づくり、子ども・子育て支援などの地方創生・人口減少対策、地域経済の活性化策などを実施するためには、**安定した財源の確保が不可欠**
 - ・ 令和2年度地方財政計画において、臨時財政対策債は抑制されたものの、過去に発行した臨時財政対策債の元利償還を行うための同債の発行が続いており、**地方債残高の縮減が進まない**
 - ・ **新型コロナウイルス感染症**による消費の落ち込みやサプライチェーンの影響による生産・工事の遅れなどにより、経済活動への影響の深刻化を受けて**法人関係税を始めとした地方税収が大きく減少するものと見込まれる**

提案・要望

1 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興のための財政支援（総務省）

県及び市町村が行う被災者の救援、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に実施するため、引き続き被災地方公共団体への特別交付税の重点交付などの財源措置を講じること

2 令和3年度予算における地方財源の確保・充実

（1）地方交付税総額の確実な確保（総務省）

本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、地方交付税総額の確保を図ること

（2）臨時財政対策債の廃止と償還財源の確保（総務省）

財源不足の解消は、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しにより対応し、特例的な措置である臨時財政対策債は廃止するとともに、これまで発行された臨時財政対策債の償還財源を確実に確保すること

（3）新型コロナウイルス感染症の影響による税収減への対応（総務省）

令和2年度に追加の補正予算を編成する場合には、地方税収など地方の財政状況に十分配慮し、地方負担を生じないようにすること
また、令和3年度の地方財政対策のとりまとめにあたっては、減収が想定される地方税収などを的確に見込んだ上で、地方の一般財源の総額確保に取り組むこと

（4）第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の確実な推進（総務省・内閣府）

地方創生の実現に向け、地方がその実情に応じた取組を継続的かつ主体的に進めていくため、「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）を継続するとともに、地方創生関係交付金を確実に確保すること